

平成17年度

人 権 教 育 ・ 啓 発  
事 業 実 施 状 況  
( 研 修 事 業 )

新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部

	目 次	ページ
1	あらゆる場を通じた人権教育・啓発の推進	
(1)	保育所・幼稚園	
	・保育所職員研修事業 (こども未来室) . . . . .	1
(2)	学 校	
	・私立学校人権教育研修会 (文 教 課) . . . . .	3
	・教職員研修事業 (学 校 教 育 課) . . . . .	4
	・学校における人権研修 (学 校 教 育 課 : 各 学 校) . . . . .	4 - 1
(3)	地域社会	
	・人権教育指導者研修会 (社 会 教 育 課) . . . . .	5
	・人権教育行政担当者協議会 (社 会 教 育 課) . . . . .	6
(4)	家 庭	
	・児童虐待等重点支援事業 (こども未来室) . . . . .	9
(5)	企業・職場	
	・宗教関係者人権問題研修会 (文 教 課) . . . . .	10
	・企業内人権問題啓発セミナー (雇 用 策 力 プ ロ ジ ェ ク ト) . . . . .	11
	・商工業関係団体役員人権啓発研修会 (金 融 ・ 組 合 室) . . . . .	12
	・農林漁業関係団体役員人権啓発研修会 (農 村 振 興 課) . . . . .	13
	・建設業者人権啓発研修 (指 導 検 査 課) . . . . .	14
	・宅地建物取引業者人権啓発 (建 築 指 導 課) . . . . .	15
	・府営工業団地立地企業人権問題研修 (企 業 総 務 室) . . . . .	16
2	人権に特に関係する職業従事者に対する研修等の推進	
(1)	教職員・社会教育関係職員	
	・府立大学教職員人権問題研修・学習会 (府 立 大 学) . . . . .	17
	・教職員人権啓発研修 (府立医科大学) . . . . .	18
(2)	医療関係者	
	・看護師新規採用者研修 (府立医科大学) . . . . .	19
	・研修医オリエンテーション (府立医科大学) . . . . .	20

( 3 ) 保健福祉関係者		
・保健福祉部関係団体職員人権研修	( 保健福祉企画室 )	2 1
・保健福祉事業従事者人権研修会	( 健康増進室 )	2 2
・生活保護関係職員事務打ち合わせ会議	( 生活福祉室 )	2 3
・生活保護査察指導員会議	( 生活福祉室 )	2 4
・社会福祉施設長研修会	( 地域福祉室 )	2 5
・社会福祉施設等役職員研修	( 地域福祉室 )	2 6
・民生委員・児童委員協議会代表者研修会	( 地域福祉室 )	2 8
・民生委員・児童委員人権問題啓発研修会	( 地域福祉室 )	2 9
・市町村社会福祉協議会役職員研修	( 地域福祉室 )	3 0
・保健機関等職員( 児童虐待関連 ) 研修	( こども未来室 )	3 2
( 4 ) 消防職員		
・消防職員初任教育及び専科教育	( 消防学校 )	3 3
( 5 ) 警察職員		
・被害者対策専科	( 警察本部警務課犯罪被害者対策室 )	3 5
・犯罪被害者支援担当者研修会	( 警察本部警務課犯罪被害者対策室 )	3 6
・手話講習	( 警察本部教養課 )	3 7
・手話実務専科	( 警察本部教養課 )	3 8
・性犯罪指定捜査員研修会	( 警察本部捜査第一課 )	3 9
( 6 ) 公務員		
・京都府職員人権問題研修( 職務基本コース )	( 研修・研究支援センター )	4 0
・京都府職員人権問題研修( 職場学習支援コース )	( 研修・研究支援センター )	4 1
・京都府職員人権問題研修( 特別研修 )	( 研修・研究支援センター )	4 2
・京都府職員人権問題職場研修( 全所属 )	( 研修・研究支援センター )	4 3
・人権啓発指導者養成研修会	( 人権啓発推進室 )	4 4
( 7 ) マスメディア関係者		

### 3 個別の人権問題に関する啓発

- ( 1 ) 同和問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 2 ) 女性の人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 3 ) 子どもの人権問題
  - ・児童虐待等重点支援事業【再掲：P 9】（こども未来室）
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 4 ) 高齢者の人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 5 ) 障害のある人の人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 6 ) 外国人の人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 7 ) 患者等の人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
- ( 8 ) さまざまな人権問題
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）

### 4 計画の推進策

- ( 1 ) 指導者の養成
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
  - ・教職員研修事業【再掲：P 4】（学校教育課）
  - ・人権教育指導者研修会【再掲：P 5】（社会教育課）
  - ・人権教育行政担当者協議会【再掲：P 6 - 8】（社会教育課）
- ( 2 ) 人権教育・啓発資料等の整備
- ( 3 ) 効果的な手法による人権教育・啓発の実施
- ( 4 ) 国、市町村、民間等との連携
- ( 5 ) 調査・研究成果の活用
  - ・人権啓発指導者養成研修会【再掲：P 4 4】（人権啓発推進室）
  - ・職員研修研究支援センター研修【再掲：P 4 1】（研修・研究支援センター）

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 17年度の参加者数	613名
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年5月27日	平成17年6月13日	平成17年6月20日	平成17年8月19日
	7 会場	ルビノ京都堀川	福知山市市民会館	京都府立総合社会福祉会館	ルビノ京都堀川
		これからの子育て支援 - 子どもの自立心を育むために -	子どもが輝くためにワークショップ	子どもが輝くためにワークショップ	わたしの中の「子ども」
	9 講師等	京都府こども未来室長 松村 淳子	高槻市立川西保育所所長 森内桂子氏	高槻市立川西保育所所長 森内桂子氏	京都ノートルダム女子大学教授 國吉 知子氏
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等に、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。			
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めた結果、例年600人程度の参加者数を確保しており、数年に一度の割合で全職員が受講できている。			
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	研修効果の検証に苦慮しているため、保育士等の通常業務に影響しない簡易な方法で実施できる研修受講効果の評価方法があれば、御教示いただきたい。				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保育所職員研修事業			2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	人格形成期にある幼児の養育を担う保育所職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施				
4 対象者	保育士等の保育所職員			5 17年度の参加者数	613名
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年9月2日	平成17年11月18日	平成17年11月19日	
	7 会場	京都府立総合社会福祉会館	京都府立総合社会福祉会館	京丹後市総合福祉センター	
		就学前と就学後の連携 保育実践をとらえるもうひとつ の視点	生きる力を養う保育力	子どもたちのためにわたしたち ができること	
	9 講師等	関西大学講師 井上 寿美氏	辻井子ども総合研究所所長 辻 井 正氏	ふくちやまCAP代表 足立 淳 子氏	
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない				

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人格形成期の幼児の養育に責任を持つ保育士等に、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、テーマを選定している。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、保育現場を熟知した方を講師に選定するなど、職場での実践につながる研修となるよう工夫した。
	13 参加状況について	管理職を対象とした研修や一般職員を対象とした研修を組み合わせるなど、保育所のすべての職員が参加しやすい研修に努めた結果、例年600人程度の参加者数を確保しており、数年に一度の割合で全職員が受講できている。
	14 研修効果について	アンケート結果では「理解が深まった」、「有意義であった」など総じて積極的な感想が多かった。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	研修効果の検証に苦慮しているため、保育士等の通常業務に影響しない簡易な方法で実施できる研修受講効果の評価方法があれば、御教示いただきたい。
--------------------	---

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	私立学校人権教育研修会			2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各私立学校での人権教育に係る認識の高揚、指導力の向上、指導内容の充実を図る。				
4 対象者	各私立学校の校長等(幼稚園:156園、小・中・高等学校:71校、専修・各種学校:107校、但し休校中を除く)			5 17年度の参加者数	幼稚園:102名、小・中・高等学校:56名、専修・各種学校:59名
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年12月2日:専修・各種学校	平成17年12月20日:小・中・高等学校	平成18年3月24日:幼稚園	
	7 会場	京都私学会館	京都私学会館	京都私学会館	
	8 研修テーマ	同和問題などの解決に向けた実践的な人権教育の推進 新京都府人権教育・啓発推進計画の意義と内容	同和問題などの解決に向けた実践的な人権教育の推進 新京都府人権教育・啓発推進計画の意義と内容	指導者としての人権意識の高揚と基本的人権の精神の芽生えを培う指導 新京都府人権教育・啓発推進計画の意義と内容	
	9 講師等	奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田栄治郎氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田栄治郎氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	身体障害者療護施設こひつじの苑施設長 徳川輝尚氏 京都府総務部文教課主事 公文代哲夫	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	今回の研修会で、人権や人権教育に関する認識が深まったかどうかについての受研者アンケートの結果によれば、「大変深まった」と「概ね深まった」を合わせると幼稚園:98.4%、小・中・高等学校:97.9%、専修・各種学校:95.1%であり、今回の研修計画は、概ね適切であったと思われる。
	13 参加状況について	校務等により、すべての学校からの参加が得られなかったことが課題であり、研修会に参加できなかった学校も含めて、すべての学校に人権教育資料を配付し、目標の達成を図りたい。
	14 研修効果について	参加対象は、主に管理職であり、今回の研修会が、各校の人権教育の推進に役立ったかどうかについてのアンケートの結果は、「大変役立った」と「概ね役立った」を合わせると幼稚園:96.7%、小・中・高等学校:97.7%、専修・各種学校:90.2%であり、各校の人権教育の推進に向けて一定の効果があったと思われる。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	人権に関する意識等については、一人ひとりの人権に対する認識や問題意識の差、また、本音と建前といった部分も含めて、どのようにして客観的な評価を行うのか、そのための方策について御教示願いたい。
--------------------	--

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

事業名	教職員研修事業(京都府総合教育センターの研修)		担当課(室)	学校教育課
研修設定の意図及び具体的目標	子どもたちが豊かな人権感覚を身に付けられるよう、教職員自らが豊かな人権意識をもつことや、人権教育に関する知識・技能の向上を図ることを目的として実施			
対象者	府立学校、市町村立学校(京都市を除く)の教職員		17年度の参加者数	延べ2747名
実施状況	区分	初任者研修	経験年数別研修 2・3・5・10・20年目	職能別・領域等研修 校長・教頭・新任部長・主任講座
	開催期日	4～7月(延べ3回)	6～8月(延べ7回)	5～6月(延べ5回)
	会場	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所	京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所
	研修テーマ	・人権教育の基本的な視点 ・人権教育の果たす役割 - 同和問題について ・人権教育における参加型学習の実際 ・実践発表 - 人権教育の具体的な取組 等	・人権教育の今日的課題とその解決に向けて - 子どもの人権問題 - 障害のある人の人権問題 - 女性の人権問題 ・今、求められる豊かな人権感覚 等	校長・教頭・新任部長・主任講座 ・人権教育推進上の今日的課題 ・今日的な教育課題と部長・主任の職務と役割 等  人権教育講座 ・今後の人権教育の展開 ・実践発表 - 本校における人権教育の実践 ・人権問題の解決に向けた学習の充実 等
	講師等	・総合教育センター所員 ・小学校、府立高校教諭	・宇治児童相談所 川崎二三彦課長 ・総合教育センター所員 ・教育庁指導部学校教育課指導主事	・奈良県立同和問題関係資料センター 吉田栄治郎所長 ・筑波大学 福田弘教授 ・小学校長 ・総合教育センター所員
況	研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
アンケート等	① 実施している 2 実施していない			
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評価	研修計画(テーマ・手法等)について	教職員のライフステージに応じた課題( 認識の深化・人権意識の高揚、 実践的指導力の伸長(対児童生徒)、 研究の推進(対児童生徒・教職員)、 指導的力量的伸長(対教職員)、 校内体制の推進(対教職員) )と、センターでの研修を関係づけて研修計画を組み立てるように努めている。このことにより、研修の内容がより系統性を持ったものになりつつある。		
	参加状況について	対象者全員の参加を得ることができた。		
	研修効果について	初任者をはじめ経験年数別に研修を積み上げていくことにより、また、職能別に研修を深めることにより、人権教育に関する知識・技能の向上に努めることができた。児童生徒の心にひびく人権教育をするための、人権学習教材や指導方法の工夫についてさらに研修を深めたいという感想が教職員のアンケートの中に多く見られた。今後の研修の内容を検討する際の、重要な柱としていきたい。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
懇話会委員の助言を得たい事項等	本研修会の参加者は学校教育に関係する者である。各委員が専門としておられる分野や造詣が深い分野について、本研修会の参加者に対して、講師や助言者として指導助言いただけることがあればお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検討を進めていきたい。			





平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育指導者研修会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	京都府内の社会教育関係職員等を対象に、あらゆる人権問題の解決に役立てる学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を目的とする研修会を実施			
4 対象者	社会教育主事、社会教育指導員、人権教育関係職員、識字学級指導者、学校教育関係者、隣保館職員等	5 17年度の参加者数	延べ144名	
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年8月25日	平成17年11月14日	
	7 会場	ルビノ京都堀川	ルビノ京都堀川	
	8 研修テーマ	講義 「新京都府人権教育・啓発推進計画」について 実践発表 各市町村の人権教育・啓発の取組について(宮津市・八幡市・長岡京市・園部町・福祉山市) ～特徴的な取組事例から学ぶ～ 分科会 人権教育推進体制の確立 学習内容や方法の工夫改善	講義 「教科書における同和問題の記述について」 講義・ワークショップ 「PTA対象人権ワークショップの取組」	
	9 講師等	教育庁指導部社会教育課社会教育主事 各市町人権教育関係職員(5市町)	教育庁指導部社会教育課社会教育主事 府立高等学校教諭	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない 研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	有識者で構成し研修会の企画立案に助言を得ている人権教育企画推進委員会で出された意見を、研修会に反映させ、外部講師にたよらず、社会教育課職員自らが研修を積み重ね講義を行った。		
	13 参加状況について	府内全市町村からの参加を得た。また、社会教育関係職員の他学校教育関係者も参加が延べ11名あった。		
	14 研修効果について	「新京都府人権教育・啓発推進計画」の、アンケートで75%から「参考になった」との回答を得た。また、11月の研修会ではアンケートを、年代別、経験年数毎に分析し、どの層からも「教科書における同和問題の記述について」、社会教育の実践につなげるために「参考になった」との回答を得た。		
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	研修会参加者の構成は、年代では40代・50代が中心である。また、経験年数では、1年以上及び1年未満の人権教育関係職員と3年以上及び5年以上の社会教育主事という2つの層が見られる状況である。委員が専門としておられる分野や造詣深い分野について、本研修会の参加者に対して、講師や助言者として指導助言いただけることがあればお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検討を進めていきたい。			

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権教育行政担当者協議会		2 担当課(室)	社会教育課
3 研修設定の意図及び具体的目標	各教育局が、人権教育指導者研修会等の成果を踏まえながら、関係機関との連携を図り、人権に関する課題解決の方策についての研究協議等を行うとともに、管内市町村の人権に関する取組状況の情報交換を実施			
4 対象者	各市町村社会教育・人権教育行政担当者、社会教育委員、学校教育関係者、同和教育・人権教育推進協議会指導者等		5 17年度の参加者数	延べ352名
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年9月29日	平成18年2月7日	平成18年3月16日
	7 会場	乙訓教育局	乙訓教育局 大阪市立浪速人権文化センター 他	乙訓教育局
	8 研修テーマ	・ 本年度研究協議会活動内容について ・ 平成17年度「人権教育を推進するために」について ・ 人権啓発ビデオ視聴「私たちの人権宣言」 ・ 研究協議・情報交換 各市町人権教育の取組について	・ 施設見学 大阪市立浪速人権文化センター 大阪人権博物館「リバティおおさか」	・ 講演 「差別っていったいなんやねん？ ～若者からのメッセージ」 ・ 研究協議・交流協議 平成18年度指導の重点について 各市町人権教育の取組の成果と課題
	9 講師等	乙訓教育局社会教育主事	大阪市立浪速人権文化センター職員	山口県人権啓発センター事務局長 川口泰司氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ ③ 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年9月6日	平成17年10月28日	平成17年12月20日
	7 会場	山城教育局	山城教育局 八幡市立中央小学校	山城教育局
	8 研修テーマ	・ 「新京都府人権教育・推進計画」について ・ 人権啓発ビデオ視聴「ラブレター」 ・ 研究協議・情報交換 各市町村人権教育の取組について 本年度研究協議会について	・ 八幡市立中央小学校授業公開の参観 ・ 八幡市立中央小学校の人権教育について ・ 研究協議・交流協議 各市町村における子どもの人権感覚を育む 取組について 各市町村における人権教育事業について	・ 講演 「実践に結びつく人権学習のために ～『ワークショップ』と学習促進者の役割」 ・ 研究協議・交流協議 学習機会の提供の在り方及び学習内容の 工夫改善について 本年度の研究協議会のまとめ
	9 講師等	山城教育局社会教育主事	八幡市立中央小学校教諭	(株)グローバルコンテンツ代表取締役 岩山 仁氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修④ その他(授業参観)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )

実 施 状 況	6開催期日	平成17年8月30日	平成17年10月25日	平成18年1月24日
	7会場	南丹教育局	南丹教育局 亀岡市立稗田野小学校	南丹教育局 ガレリアかめおか
	8研修テーマ	・ 講演 「子どもの人権を考えた家庭のあり方」 ・ 研究協議・情報交換 効果的な人権教育のあり方について 各市町の情報交流について 京都市人権教育指導者研修会 について	・ 亀岡市立稗田野小学校授業公開の参観 ・ 亀岡市立稗田野小学校の人権教育について ・ 研究協議・交流協議 学社連携、参加型学習について	平成17年度南丹地区人権教育指導者研修会 (参加対象を広げたかたちでの人権教育指導者 研修会) ビデオ研修 (中学生の意見発表の様子) 講演「差別っていったいなんやねん？」 ビデオ研修 「今、部落を語る若者たち
	9講師等	保護司・苗秀寺住職 大谷俊定氏	亀岡市立稗田野小学校教諭	山口県人権啓発センター事務局長 川口泰司氏
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(授業参観 )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発ビデオ等上映 )
実 施 状 況	6開催期日	平成17年7月21日	平成17年8月21日	平成17年11月29日
	7会場	中丹教育局	中丹教育局	中丹教育局 夜久野町立明正小学校
	8研修テーマ	・ 「新京都府人権教育・啓発推進計画について」 ・ ワークショップ ・ 研究協議・情報交換 各市町の人権教育の取組について	・ 講演 「人権教育における学習方法の工夫改善 ～参加体験型学習の課題と展望～」 ・ ワークショップ ・ 研究協議・情報交換 各市町の学習方法の工夫改善について	・ 夜久野町小中学校における人権教育について ・ 夜久野町立明正小学校公開授業の参観 ・ 府立東舞鶴高校実践発表 ・ 研究協議・情報交換 人権教育における学社連携について ・ ワークショップ
	9講師等	中丹教育局社会教育主事	(株)グローバルコンテンツ代表取締役 岩山 仁氏	中丹教育局派遣社会教育主事 夜久野町立明正小学校教諭 府立東舞鶴高等学校教諭
	10研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他(授業参観 )

実 施 状 況	6開催期日	平成17年7月25日	平成17年10月6日	平成18年1月12日
	7会場	丹後教育局	丹後教育局	丹後教育局
	8研修テーマ	・「新京都府人権教育・啓発推進計画」について ・研究協議・情報交換 各市町の人権教育に関わる課題と取組状況について	・講演 「これからの人権教育を推進するために ～求められる同和教育の再生～」 ・研究協議・情報交換 各市町の人権教育推進に関する現状や課題について 今後の市町の取組への生かし方について	・実践発表 峰山教育分室の人権教育の取組について 加悦町の人権教育の取組について ・研究協議・情報交換 本年度の協議会のまとめについて
	9講師等	丹後教育局社会教育主事	奈良県立同和教育関係資料センター-所長 吉田栄治郎氏	京丹後市教育委員会峰山教育分室社会教育主事 村上孝幸氏 加悦町教育委員会人権教育指導員 清水侑二氏
	10研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない 南丹地区人権教育指導者研修会では実施 研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 授業の参観や学校の実践発表を取り入れるなど学社連携事業が多くなっている。</li> <li>・ ワークショップ型研修への取組が増加している。</li> <li>・ 研究協議の中で全ての参加者の意見や感想を把握し、次の協議会に生かすようにしている。</li> </ul>		
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各協議会とも概ね20名程度で構成。</li> <li>・ 南丹地区人権教育指導者研修会では、学校教育関係者・社会教育関係者参加対象を広げて実施。民生児童委員、消防署員等の参加を得た。</li> </ul>		
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内市町村の取組状況の情報交換や、府で作成した人権教育資料等を用いたワークショップを実施することにより、各市町村における取組の充実につなげている。</li> <li>・ 南丹地区人権教育指導者研修会では、アンケートの結果「参考になることが多かった」との回答が85%であった。</li> </ul>		
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。 本研修会は、概ね20名程度である。地域の実情を踏まえた人権教育を推進することができるよう、各協議会での指導者研修の充実を図っている(研究協議・情報交換、学社連携事業、ワークショップ等)ところである。委員が専門としておられる分野や造詣深い分野について、本研修会の参加者に対して講師や助言者として指導助言いただけることがあればお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検討を進めていきたい。			

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	児童虐待等重点支援事業			2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	平成17年度から、児童家庭相談の窓口が、第一義的には市町村となったが、相談援助活動は、子どもの人権の保護・安全の確保を念頭に置くことはもちろん、子どもの最善の利益を考慮して行われることが必要であり、市町村において各般の相談に対し適切に対応できるよう資質の向上を図るため				
4 対象者	市町村職員及び保健所職員			5 17年度の参加者数	延べ150名
実 施 状 況	6 開催期日	6月8日	7月6日	10月19日	2月27日～3月14日
	7 会場	京都府職員福利厚生センター	京都府職員福利厚生センター	京都府職員福利厚生センター	児童相談所・保健所等
	8 研修テーマ	市町村における児童相談について	効果的な面接方法等	市町村と児童相談所との連携について	
	9 講師等	児童相談所職員	児童相談所職員	児童相談所職員等	児童相談所職員等
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(演習)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(事例検討)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(事例検討)
11 アンケート等	1 実施している (2) 実施していない				
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	基礎的な講義から、実践的な接遇まで一連の必要な項目は網羅しているが、今後は、学識経験者の講演や先進事例等の紹介等も組み入れていきたいと考えている。			
	13 参加状況について	市町村合併もあり、時期的には参加いただけない市町村もあったが、全体的には積極的に参加いただいたと感じている。			
	14 研修効果について	平成17年度については、アンケートを実施していない。今後アンケートを実施し、より子どもの人権・相談者の人権等に配慮した相談ができるよう効果的な研修を開催していきたいと考えている。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宗教法人関係者人権問題研修会		2 担当課(室)	文教課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宗教団体あるいは地域社会における指導的な立場にある宗教法人関係者の人権問題に対する理解の高揚と認識を深めることを目的とし、研修会を実施する。			
4 対象者	宗教法人関係者		5 17年度の参加者数	255人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年9月9日(北部地域)	平成17年9月14日(南部地域)	平成17年11月9日(府内全域)
	7 会場	宮津商工会議所	府立総合社会福祉会館	府立総合社会福祉会館
	8 研修テーマ	「文化と人権」－歴史の中の人権－	「文化と人権」－歴史の中の人権－	『日本のかたち－人権・人間の視点から』
	9 講師等	奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田 栄治郎氏	奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田 栄治郎	京都新聞社総務局総務委員 北波 誠氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宗教者として、また地域における人権感覚の涵養を促す立場にいる者として、人権感覚を磨くための方策を考えることを目的に、多文化共生と人権の確立をテーマに講義を行った。受研者アンケートの結果によれば、「良く理解できた」「概ね理解できた」と答えた者が99%であり、今回の研修計画は適切であったと考える。		
	13 参加状況について	毎年参加者が重複している傾向にあり、できるだけ多くの法人が幅広く参加できるよう案内方法に工夫を重ねてきているところであるが、新たな参加者が少なく苦慮している。		
	14 研修効果について	アンケートでは、「今後の教化活動に生かしたい」が81%、また、「法人内部で等で報告を行いたい」、「日常活動の中で生かしたい」が72%となっており、地域の人権指導者としての資質向上に一定の効果が得られたものとする。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	より多くの宗教法人関係者の参加を図るため、チラシや府の広報媒体による研修事業の普及啓発を行うとともに、講演録を作成し、研修効果の普及・拡大を図っているところであるが、更に効果的な手法があれば御教示願いたい。			

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	企業内人権問題啓発セミナー			2 担当課(室)	雇用対策プロジェクト
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業・職場における人権尊重意識の高揚を図るため、企業の人事担当者等を対象として、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修会を実施する。				
4 対象者	府内企業の総務及び人事担当者			5 17年度の参加者数	1,561社
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年6月13日	平成17年6月14日	平成17年6月15日	平成17年6月16日
	7 会場	舞鶴西駅交流センター	京都テルサ	文化パルク城陽	京都染色会館シルクホール
	8 研修テーマ	人権に気づく時	人権に気づく時	新しい視点から同和問題を考える	人権に気づく時
	9 講師等	法務省人権擁護委員 小杉征義氏	法務省人権擁護委員 小杉征義氏	世界人権問題研究センター嘱託研究員 石元清英氏	法務省人権擁護委員 小杉征義氏
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	同和問題を中心に毎年様々な切り口で講演を行っている。セミナーの実施に当たっては、労働局が実施する企業内人権啓発推進員研修会と同時開催しており、この研修会で事例報告や啓発ビデオの上映を行っており、全体としてメリハリをつけたものとなるように、工夫している。			
	13 参加状況について	府内の4会場で実施することや、新卒求人説明会とも同時開催し参加しやすい環境を整えたほか、6月に参加できなかった企業向けに9月にも開催するなどの工夫をした結果、参加企業は昨年に比べて14%増となった。			
	14 研修効果について	アンケートでは「人権に対する理解と認識が深まった」、「差別は人権全般に関わっており、身近なところで発生する危険を持っていると感じた」など好意的な感想が多く、研修効果が得られたものとする。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	1会場200人から500人の規模で実施しているところであるが、講演以外の研修手法があれば御教示願いたい。				



## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	商工業関係団体役職員等人権啓発研修会			2 担当課(室)	金融・組合室
3 研修設定の意図及び具体的目標	企業の代表者、商工業関係団体役職員等に対し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題への理解を深め、人権意識の高揚を図る。				
4 対象者	府内企業の代表者並びに商工業関係団体役職員等 (府内商工会・会議所会員数約3万5千社)			5 17年度の参加者数	389名 参加率約1.1%
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年1月25日(水)	平成18年1月26日(木)	平成18年1月27日(金)	平成18年2月8日(水)
	7 会場	京田辺市商工会館	アグリセンター大宮	舞鶴21ビル	京都商工会議所
	8 研修テーマ	「企業における個人情報の保護」等	「企業における個人情報の保護」等	「企業における個人情報の保護」等	「企業における個人情報の保護」等
	9 講師等	立命館大学法科大学院教授 二宮周平氏	立命館大学法科大学院教授 二宮周平氏	京都大学大学院法学研究科教授 土井真一氏	京都大学大学院法学研究科教授 土井真一氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発映画)
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	毎年、その年に社会問題化しているテーマを設定し、本年度は、行政書士による戸籍の不正取得事例が発覚していること、個人情報保護法が施行されたことを踏まえ、企業における個人情報(プライバシー)保護をテーマとして設定した。			
	13 参加状況について	府内商工業関係団体(商工会、商工会議所、中小企業団体中央会)と連携し、各団体の広報誌等により、積極的に参加を呼びかけた。また、本年度から興信所へも電話帳から抽出して個別案内を発出した。			
	14 研修効果について	アンケート結果によると 概ね80%の参加者が「非常に良かった」「良かった」との評価を下しており、各参加者の資質向上に寄与することができたと思慮する。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	農林漁業関係団体職員人権啓発研修			2 担当課(室)	農村振興課
3 研修設定の意図及び具体的目標	府内の農林漁業関係団体職員等の同和問題をはじめとする人権問題に対する理解と認識を深め、人権啓発の推進を図ることを目的に、研修会を実施する。				
4 対象者	府内農林漁業関係団体職員及び京都府農林水産部関係職員 約3,500人			5 17年度の参加者数	395人(11.3%)
実	6 開催期日	平成18年3月13日	平成18年3月14日		
	7 会場	京都市アバンティホール	みやづ歴史の館		
	8 研修テーマ	同和問題の起源と差別のあらわれ方	同左		
	9 講師等	河合塾 専任講師 八箇亮仁氏	同左		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評	12 研修計画(テーマ・手法等)について	本研修会は昭和58年度から実施しており、毎年、様々な人権問題をテーマに開催してきている。今年度については、地対財特法が失効してから一定年数が経過しており、同和問題の改善に向けた取組の重要性について、改めて確認することを目的に実施した。 例年、参加者が多数になることから講義形式によらざるを得ないが、講師選定については、相談業務に携わっている方やジャーナリストなど様々な分野から選定するなどの工夫を行っている。			
	13 参加状況について	各団体職員のうち1割を目標としており、概ね達成できた。			
	14 研修効果について	アンケートでは「人権問題に対する意識の向上に役立った」との回答が87%を占め、概ね好評であった。 内容的には、歴史的な視点からの講義内容が新鮮であったようで、同和問題に対する新たな認識がされた。 今後希望するテーマなどをアンケートしており、次年度以降に役立てていくこととしている。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	建設業者人権啓発研修		2 担当課(室)	指導検査課
3 研修設定の意図及び具体的目標	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育・啓発を推進する。本研修は、建設業者を対象に人権問題の認識を深めていただき、企業・職場における人権問題の解決に資することを目的とする。			
4 対象者	建設業者		5 17年度の参加者数	261名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年1月27日(金)	平成18年2月2日(木)	
	7 会場	南部会場(アスパアやましろ)	北部会場(みやづ歴史の館)	
	8 研修テーマ	企業と人権問題	企業と人権問題	
	9 講師等	上杉孝實	上杉孝實	
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発ビデオ上映)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している		実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	参加者は建設企業の経営者から従業員までと多種多様であることや、参加者数が多いことから、講義形式により行うこととしているが、講師については経験豊富な方をお願いし、人権問題のとらえ方の変化など基本的な視点と具体的な取組の事例をわかりやすく紹介した。		
	13 参加状況について	府内の建設業者を対象にしていることから、毎年、南部、北部の2会場において開催している。最近では、200名を超える参加者があり、建設企業向けの人権啓発研修として定着してきている。平成17年度は、北部会場で119名、南部会場で149名の参加があった。		
	14 研修効果について	会社あるいは建設現場における「人を大切にする職場作り」に、一定の効果を与えることができるものと考えている。関係企業団体においても、積極的な取り組みが行われるなど理解が得られている。また、啓発ビデオについての利用の申し出でなど、参加者の関心も高い。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	参加者は、幅広い年齢層の方が参加され、また、人権問題への理解と認識の度合いも様々である。研修実施に当たっては、過年度の研修テーマも考慮しながら、分かり易い研修に努めることとしているが、より効果的な手法等があれば御教示願いたい。			

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	宅地建物取引業者人権啓発			2 担当課(室)	建築指導課
3 研修設定の意図及び具体的目標	宅地建物取引業者が住生活の向上に寄与する重要な社会的責務を担っていることから、基本的人権の尊重、特にあらゆる差別の解消に関する啓発の重要性を踏まえて、業界団体の研修会等の機会をとらえて指導・啓発を行う。				
4 対象者	宅地建物取引業者、宅地建物取引主任者			5 17年度の参加者数	2,991名
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年11月11日	平成17年11月17日, 18日	平成17年10月7日	平成17年度 17回開催
	7 会場	京都府中丹文化会館	京都産業会館	ハートピア京都	宅建業協会内
	8 研修テーマ	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会	(財)日本賃貸住宅管理協会京都支部研修(オーナーセミ	宅地建物取引主任者法定講習
	9 講師等	中丹東土木事務所技術次長	建築指導課長	建築指導課長	建築指導課宅建業係企画主任
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している 実施していない				
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	宅地建物取引業に関わる業界団体が実施する研修会において、「基本的人権の尊重」について指導・啓発を行うとともに、「宅地建物取引主任者に対する講習」においても人権問題への配慮について指導・啓発に努めた。			
	13 参加状況について	(社)京都府宅地建物取引業協会研修会(1,243名)、(財)日本賃貸住宅管理協会京都支部研修(199名)、法定講習(1549名)			
	14 研修効果について	業界団体の研修会等における指導・啓発により、人権意識の向上等が図られたと考える。なお、賃貸住宅のオーナーに対する指導・啓発が今後の課題であると認識している。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府営工業団地立地企業人権問題研修		2 担当課(室)	企業総務室
3 研修設定の意図及び具体的目標	府が造成した工業団地(長田野・綾部)に立地する企業の人事・労務管理職等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。			
4 対象者	長田野及び綾部工業団地立地企業のうち次の者 本社の労務及び人事担当役員等 工場長並びに労務及び人事担当管理職員等		5 17年度の参加者数	51名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年1月25日(水)		
	7 会場	福知山市企業交流プラザ		
	8 研修テーマ	「身近な人権問題から国家・世代を超えて」		
	9 講師等	世界人権問題研究センター所長 安藤 仁介 氏		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権尊重意識の高揚を図り、人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に、幅広いテーマを講義できる方を講師に選定した。		
	13 参加状況について	立地企業の約7割が研修に参加した。		
	14 研修効果について	アンケートでは9割が「理解できた」という感想。普遍的なテーマではあったが、大変有意義な講義だったという感想も多く、一定の効果が得られたものと考えられる。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	府立大学教職員人権問題研修・学習会		2 担当課(室)	府立大学
3 研修設定の意図及び具体的目標	府立大学では、広く人権問題全般の教育、研究に取り組んでおり、今日の人権状況にふさわしいテーマに取り組み、教職員の意識の向上に努めることを目的とする。			
4 対象者	府立大学教職員		5 17年度の参加者数	106人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年3月10日		
	7 会場	府立大学大学会館		
	8 研修テーマ	障害者・児をどうみるか～「障害」がもたらす困難と障害者・児の権利～		
	9 講師等	桜美林大学教授 茂木俊彦		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない			
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	これまでに障害者に関するテーマで研修・学習会を実施したが、障害者に関する基本的な見方を改めてテーマとして取り上げることになり、著書を本学の演習テキストにも使用している障害児教育、障害児・者の権利擁護、権利確立の研究を進めてこられた講師を選定し、本学での人権教育にも生かされるような研修・学習会とした。		
	13 参加状況について	対象者216名の内147名が教員であることから、休講日に設定し、2ヶ月位前から周知し、1週間前には、再度メール等で周知しているが、どうしても学生の指導等があり、出席率が悪い。今後各学部での教員会議中に組込む等の改善を図る必要がある。また、今年度は、講師の日程調整がつかず、1回の開催となった。なお、講演録を作成し、全教職員に配付する。		
	14 研修効果について	アンケートでは「具体的示唆に富み、新たな観点から障害問題を考える機会になった」「初めて聞く内容で参考になった」など総じて今回の研修を有意義であったとの感想が多かった。また「障害者と健常者が交流する機会が少ないのもっと勉強していきたい」「本学での障害者の受入れをどうすればよいか、考えなければ」といった記述もあり、教職員の資質の向上に向けて、効果が得られたものと考えられる。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	平成17年度教職員人権啓発研修(全体研修)			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	大学職員自らが豊かな人権意識を持ち、人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目を中心とした研修会を実施する。				
4 対象者	京都府立医科大学全教職員			5 17年度の参加者数	1,221人
実 施 状 況	6 開催期日	第1回(H18.3.7・H18.3.16)	第2回(H18.2.16・H18.3.1)	第3回(H18.3.2・H18.3.15)	
	7 会場	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	京都府立医科大学北臨床講義室	
	8 研修テーマ	同和問題を再考する - 差別の歴史と新しい人権問題 -	患者と医療の温かい関係～命の尊厳を見つめて～	インターネットと人権	
	9 講師等	京都嵯峨芸術大学客員教授 山路 興造氏	龍谷大学法学部教授 鍋島 直樹氏	関西大学総合情報学部教授 加藤 敏幸氏	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(講演録)
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない				
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権教育に関する知識・技能を向上させるため、人権全般に関する項目、医療に係る項目、各種人権問題(新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げられている課題)に係る項目により実施しているが、本年度においては、「日本文化史、民俗学」、「死」、「インターネット」といった、従来とは異なった観点や情報化社会における新たな問題などをテーマに設定した。			
	13 参加状況について	京都府立医科大学全教職員約1400人を対象に研修を実施しており、参加者数は1220人と全体の87%が参加した。交代制勤務の職場であり、全職員が参加することは非常に難しい状況であるが、今後とも全職員が参加できるよう取り組んでいきたい。			
	14 研修効果について	人権問題を日本文化史・民俗学や宗教的概念における尊厳死などの観点や、情報化社会における新たな問題など、新しい観点から捉えた研修を実施し、アンケート調査においても「大変有意義だった」又は「有意義だった」との回答が約7割を占めるなど、さらに人権問題に関する理解を深められたと考えられる。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	人権研修のテーマについてはワンパターンになりがちであり、新しい観点から捉えた幅広い内容の研修を行うことが効果的と考えるが、今後新たに起こりうる様々な人権問題についてご教示願いたい。				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	新規採用看護職員研修			2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を実施する。				
4 対象者	新規採用看護師			5 17年度の参加者数	28人
実 施 状 況	6 開催期日	第1回(H17.4.12)			
	7 会場	府立ゼミナールハウス			
	8 研修テーマ	人権について考える			
	9 講師等	元 岐阜大学教授 藤田敬一氏			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	新規採用看護師に対し、府職員・医大職員・看護師としての方向づけを行い、一日も早く職場に適應できるようにするための新規採用者研修において、医療従事者に必要な高い人格と豊かな人権意識を持たせるため、人権問題に関する講義を実施した。			
	13 参加状況について	看護師新規採用者研修の一環として実施しており、平成17年度の新規採用者(28人)全員が参加している。			
	14 研修効果について	人権研修としての位置づけよりも看護師として必要な知識・技能を修得するための教育的位置づけで実施しており、アンケート調査等は実施していないが、医療従事者として常に人権意識をもって従事できるように啓発ができたと考えられる。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	看護倫理等、看護師として必要な知識・技能を修得するための研修であるため、直接的に懇話会の助言等を求めることはないが、今後の看護師研修において、委員から出された意見等を参考にしていきたい。				



## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	研修医オリエンテーション		2 担当課(室)	府立医大
3 研修設定の意図及び具体的目標	医療従事者の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。			
4 対象者	平成17年度研修医		5 17年度の参加者数	69名(内、51名所属者)
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年4月7日		
	7 会場	第2講義室		
	8 研修テーマ	人権について		
	9 講師等	病院管理課 課長 錦田明夫		
	10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )	① 講義 ② ワークショップ ③ 現地研修 ④ その他( )
11 アンケート等	① 実施している ② 実施していない			
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権問題について講義を行った。		
	13 参加状況について	研修医オリエンテーションの一環として実施しており、1年目研修医及び歯科研修医については、対象者(所属者)全員が参加している。		
	14 研修効果について	今後の診療に対して、常に人権意識を持って望む意識を啓発できた。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	研修医オリエンテーションは、あくまで本学(附属病院)において医療に従事するにあたっての研修であり人権問題に限らず医療安全対策等も含めて幅広く実施している。 このため、直接的に懇話会の助言等を求めることはないが、今後の研修において、委員から出された意見等を参考にしていきたい。			

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		保健福祉部関係団体職員人権研修		2 担当課(室)	保健福祉企画室
3 研修設定の意図及び具体的目標		保健福祉関係団体職員の人権尊重意識の高揚を図るため、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施する。			
4 対象者		保健福祉部関係団体役職員		5 17年度の参加者数	40人
実施状況	6 開催期日	平成18年2月22日			
	7 会場	福利厚生センター			
	8 研修テーマ	「人として、共に生きたい」 ～ 障害者福祉の現場からの提言 ～			
	9 講師等	身体障害者療護施設「こひつじの苑」施設長 徳川輝尚氏			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(啓発映画上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等		実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	保健福祉関係団体職員人権研修においては、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人などに関する様々な人権問題について正しい理解と認識を深めることを目的に実施しているが、昨年度の「障害者自立支援法」の成立を受け、障害者の人権についての講義と、同和問題に関する啓発映画の上映を行い、アンケートを実施した。			
	13 参加状況について	保健福祉部関係団体役職員40名が参加。			
	14 研修効果について	受研者アンケートの内容を改訂し、研修効果がより検証できるよう工夫した。また、福祉職場に携わっておられる講師を招き、受研者が現場の生の声を聞くことにより、研修効果が高まった。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等		受研者アンケートの内容改訂や、研修テーマの精査、福祉現場に携わっておられる講師を招き、受研者が現場の生の声を聞くことにより、研修効果が上がるよう工夫しているところであるが、さらに効果的な手法があれば御教示願いたい。			

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健福祉事業従事者人権研修会		2 担当課(室)	健康増進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者自立支援法の成立に伴う障害者対策の新たな動きを知るとともに、障害者や障害者の捉え方を正しく理解し、障害者が人間として尊厳されるための課題等の認識を深める。			
4 対象者	保健所及び市町村において保健福祉事業に従事する職員等		5 17年度の参加者数	30名
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年3月16日(木)		
	7 会場	キャンパスプラザ京都		
	8 研修テーマ	障害者自立支援法の概要について/ 人として、共に生きたい ~ 障害者福祉の現場からの提言 ~		
	9 講師等	保健福祉部障害福祉室長 荒田均氏 身体障害者療護施設「こひつじの苑」施設長 徳川輝尚氏		
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象が保健福祉に従事する職員であり、保健福祉の新たな動向等にも配慮してテーマを設定した。</li> <li>・正しい知識の修得とともに身近な問題として理解できるように、現場で障害者に関わっている講師を選定した。</li> </ul>		
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村からの参加が少なかった(5市町村)。年度末の開催時期等の影響も考えられる。</li> <li>・保健所からの参加は全保健所からの参加があった。</li> </ul>		
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート結果は、 のテーマについては、新たな法律に関する概要等、従事者として必要な知識が得られたという感想がみられた。 のテーマについては、講師の実体験に基づく多くの事例を通じた説得力のある話であったことから、良かったという意見が大変多く、自分自身を見つめ直して業務に臨みたいという感想もみられた。</li> </ul>		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入して・				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	府内の市町村合併により市町村数が減少し、また、業務の多忙さが一層増してきている中、特に市町村からの研修参加が得にくくなってきている。市町村(職員)が意識的に参加していただくための周知のあり方等についてご助言願いたい。			

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護関係職員事務打合せ会議			2 担当課(室)	生活福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ生活保護関係職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるため研修を実施する。				
4 対象者	生活保護関係職員 (25名・38名・12名)			5 17年度の参加者数	22名(88%)・19名(50%)・12名(100%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年10月7日	平成17年11月10日	平成17年10月3日	
	7 会場	府職員福利厚生センター	府職員福利厚生センター	府庁保健福祉部第1資料室	
	8 研修テーマ	精神障害の基礎知識と援助	・DV問題から見た女性の人権 ・ホームレスの支援に関わって	母子家庭の相談と自立支援 他	
	9 講師等	京都府精神・社会参加室職員	京都府婦人相談所 須山相談課長 京都市自立支援センター 三宅施設長	事例発表 城陽市	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(事例検討)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(協議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない		

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	生活保護関係職員が直接関わることの多い、精神障害者・DV・母子世帯・ホームレス等の理解と自立支援についてテーマを絞って実施した。
	13 参加状況について	新任ケースワーカー及び面接相談員については、対象となる職員のほぼ全員が参加された。現任ケースワーカーについては、全福祉事務所から参加が得られた。
	14 研修効果について	面接相談や被保護者へのケースワーク等、日々の業務を行う際の参考となった。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	人権問題について、個別のテーマに加えて基本的な理解を深める研修の必要性を感じているが、対象となる者の職務経験・知識・各所属での研修受講状況がまちまちであり、どうすればより効果的に実施できるか悩んでいる。参考となるような内容・手法・講師について助言いただきたい。
--------------------	--

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活保護査察指導員会議		2 担当課(室)	生活福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	生活保護行政に指導的役割を担う生活保護査察指導員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施			
4 対象者	生活保護査察指導員 (23名)		5 17年度の参加者数	23名(100%) ・ 19名(83%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年5月9日	平成17年10月28日	
	7 会場	京都府職員福利厚生センター	京都府職員福利厚生センター	
	8 研修テーマ	ホームレスの自立支援施策(無料低額宿泊所利用)について	無料低額宿泊施設の利用について	
	9 講師等	生活福祉室 山崎担当係長	生活福祉室 山崎担当係長	
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	査察指導員会議の中で実施し、テーマとしてはホームレスの支援を取り上げた。
	13 参加状況について	対象となる査察指導員のほぼ全員が出席した。
	14 研修効果について	ホームレスへの生活保護の適用・自立支援に積極的に取り組まれるようになった。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	日々生活保護の相談に来られる方や保護受給者と接する面接相談員やケースワーカーを指導する立場の査察指導員に対し、必要な研修の内容について助言いただきたい。特に、査察指導員が日常の業務の中で、OJTとして人権問題を考え、ケースワーカーの指導に活かすことができるような教材があれば助言いただきたい。
--------------------	--

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設長研修会			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	社会福祉施設管理者の人権尊重意識の高揚を図るため、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい理解と認識を深めるための講義を行う。				
4 対象者	京都府内(京都市を除く)の民間社会福祉施設長			5 17年度の参加者数	254人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年8月9日			
	7 会場	京都ガーデンパレス			
	8 研修テーマ	社会福祉施設利用者の人権擁護			
	9 講師等	日本女子大学人間社会学部教授			
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	社会福祉施設の管理者として、利用者である女性、子ども、高齢者、障害のある人に対する虐待を含む不適切な処遇を行うことのないよう、適切な処遇について講義を行った。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、福祉施設の職員の経験のある学識経験者を講師に選定するなど、福祉職場における実態を踏まえた研修となるよう工夫して実施した。			
	13 参加状況について	民間社会福祉施設長の参加者は254名で、総数の約80%である。当該年度の社会福祉法人・施設の指導監査の実施方針等の行政説明を行っていることも比較的高い参加率となっているものと考えられる。			
	14 研修効果について	研修の内容としては身近で具体的、実践的なテーマで実施しており、一定の効果を挙げていると考えている。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	社会福祉施設は、施設の種類によって利用者が女性、子ども、高齢者、障害のある人と多様であり、理念と実践のバランスのとれた研修内容とするのが困難である。 そのため、一般的な人権課題については開会あいさつ等の中で説明するとともに、人権啓発のパンフレットや資料等を配布しているところであるが、さらに効果的な手法があれば御教示願いたい。				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等役職員研修			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。				
4 対象者	社会福祉施設等役職員			5 17年度の参加者数	1,105人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年4月25日・5月23日・10月24日	平成17年7月19日	平成17年8月1日・2日 / 3日・4日	平成17年8月5日・8日
	7 会場	京都テルサ・舞鶴市西駅交流センター	キャンパスプラザ京都	京都テルサ・ハートピア京都	ハートピア京都
	8 研修テーマ	新任職員に期待したいこと～人間尊重と社会連帯性をふまえて～	権利擁護	利用者の立場に立った援助とは	対人援助の基本姿勢について
	9 講師等	身体障害者療護施設こひつじの苑施設長 徳川輝尚	京都府社会福祉協議会きょうと高齢者・障害者生活支援センター所長補佐 武田知記 / 京都市社会福祉協議会あんしん生活支援センター部長 山口正雄	日本女子大学教授 久田則夫	湊川短期大学教授 大西雅浩
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(演習)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(演習)
11 アンケート等	実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、階層別研修(生涯研修体系)、課題別研修、種別研修及び職種別研修で実施した。講義形式だけでなく研修効果を高めるため受講者参加型の演習を行った。			
	13 参加状況について	各研修に募集定員を設け実施しているが、17年度は人権研修を設定した講座については、施設・社協共同研修(課題別)を除き定員を超える申し込みがあり、すべての希望者の受講を認めた。施設・社協共同研修については定員の95%の受講者があった。			
	14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が8割を超え参考になったとの感想が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修の手法としては、講演のみの場合より受講者参加型の演習を講義と組み合わせた講座の方が評価が高い状況があり、受講者が多数となる講座は講演のみとならざるを得ないが、可能な講座については演習等を積極的に導入していく。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	社会福祉施設等役職員研修		2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	子ども、高齢者、障害者等と接する機会の多い社会福祉施設職員等の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。			
4 対象者	社会福祉施設等役職員		5 17年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年11月20日	平成17年12月6日・平成18年1月19日	
	7 会場	京都社会福祉会館	京都テルサ	
	8 研修テーマ	障害の自立と人権	障害のある人の生活ニーズと支援の視点 / 障害のある人たちの地域自立と権利擁護	
	9 講師等	桃山学院大学法学部教授 瀧澤仁唱	愛知淑徳大学医療福祉学部教授 谷口明広 / 京都府社会福祉協議会きょうと高齢者・障害者生活支援センター所長補佐 武田知記	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( 演習 )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない 研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)			
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について			
	13 参加状況について			
	14 研修効果について			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				



## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員協議会代表者研修会			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施する。				
4 対象者	京都府民生児童委員協議会役員 各単位民生児童委員協議会会長 各市民生児童委員協議会正副会長 等			5 17年度の参加者数	241人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年6月8日	平成17年6月21日	平成17年6月27日	
	7 会場	みやづ歴史の館	ガレリアかめおか	ハートピア京都	
	8 研修テーマ	地域社会と人権	地域社会と人権	地域社会と人権	
	9 講師等	世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄治郎氏	世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄治郎氏	世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄治郎氏	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	平成16年12月に民生委員・児童委員が一齐改選されたことから、人権問題の原点に立ち返り、地域における人権について正しい理解と認識を深めることを目的としてテーマを設定した。参加者が多数のため講義形式によらざるを得ないが、実態を踏まえた研修となるよう講師を選定した。			
	13 参加状況について	府民児協役員、単位民児協会会長及び各市民児協正副会長125名のうち、113人(約90%)が参加している。同研修は府民児協との共催で実施しており、計画的に受研できるよう、早い時期に府民児協の研修計画の中で日程等を示し、参加を呼びかけている。			
	14 研修効果について	アンケートでは、「新たな認識を持つことができた」、「理解を深めることができた」など、好意的な感想が多く、評価は「非常に有意義」と「有意義」が84%を占めており、人権問題に対する認識の向上に一定の効果があったと考えられる。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	民生委員・児童委員人権問題啓発研修会			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域住民と密接な関わりを持つ民生委員・児童委員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を各保健所ごとに実施する(旧振興局エリア11箇所)。				
4 対象者	全民生委員・児童委員(2,669人)			5 17年度の参加者数	2,179人(参加率82%)
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年8月10日	平成17年8月25日	平成17年11月22日	平成17年11月22日
	7 会場	福知山市民会館	綾部市中央公民館	長岡京市立中央公民館市民ホール	京丹後市網野町アミティ丹後
	8 研修テーマ	「地域で支え合う福祉」	「悲しみをわかちあえますか」	「高齢者等の権利擁護について」	「子どもの人権を守るために」
	9 講師等	中丹広域障害者総合相談支援センター ケアマネージャー 松村 充氏	佛教大学社会学部社会福祉学科教授 永和 良之助氏	リーガルサポート京都支部 司法書士 中野 薫子氏	福知山児童相談所相談判定課係長 鎌田 得宏氏
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年12月1日	平成18年1月25日	平成18年2月4日	平成18年2月22日
	7 会場	八幡市文化センター	木津町中央交流会館	久御山町中央公民館ホール	岩滝町生涯学習センター「知遊館」
	8 研修テーマ	「成年後見制度で人権を守る」	「DV(ドメスティック・バイオレンス)について考える」	「認知症の理解について」	「相談活動をとおしての人権について～心の取扱い説明書～」
	9 講師等	司法書士 花木 明人氏	京都府婦人相談所所長 瀬崎 光義氏	京都東山老年サナトリウム副院長 土屋 均氏	大谷大学教授 佐賀枝 夏文氏
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年2月24日	平成18年2月28日	平成18年3月2日	
	7 会場	舞鶴市総合文化会館	ガレリアかめおか	南丹市園部公民館	
	8 研修テーマ	「地域社会と人権(発想の転換と手法の 変革)」	「地域社会と人権 - 発想の転換と手法の変 革を求めて - 」	「地域ぐるみの防犯活動～子どもの安全を 守るために～」	
	9 講師等	世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄 治郎氏	世界人権問題研究センター嘱託研究員 吉田 栄治 郎氏	京都産業大学大学院法務研究科教授 藤岡 一 郎氏	
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(グループ討議)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	
11 アンケート等	1 実施している(一部)		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を ① ② で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	各保健所ごとに、昨今の人権問題のうち、地域の実情に即した素材を取り込みテーマを設定している。参加者が多数のため講義形式が中心にならざるを得ないが、質疑応答等参加者の発言の場を確保するなど工夫して実施した。			
	13 参加状況について	各保健所において、管内の市町村、地区民生児童委員協議会と調整し、地区民生児童委員協議会主催の研修との同日開催を検討する等、民生委員・児童委員に無理のない研修日程となるよう配慮している。			
	14 研修効果について	アンケートを実施した研修では、「今後の活動に活かしたい」、「具体的な事例が参考になった」など好意的な感想が多く、人権問題に対する理解や意識の向上に一定の効果があったと考えられる。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	市町村社会福祉協議会役職員研修			2 担当課(室)	地域福祉室
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域福祉の推進に重要な役割を担う市町村社会福祉協議会役職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。				
4 対象者	社会福祉施設等役職員			5 17年度の参加者数	56人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年7月19日	平成17年8月5日・8日	平成17年11月20日	平成17年11月30日・12月1日
	7 会場	キャンパスプラザ京都	ハートピア京都	京都社会福祉会館	京都テルサ・ハートピア京都
	8 研修テーマ	権利擁護	対人援助の基本姿勢について	障害の自立と人権	地域福祉実践における福祉教育の意義と社協職員の役割
	9 講師等	京都府社会福祉協議会きょうと高齢者・障害者生活支援センター所長補佐 武田知記 / 京都市社会福祉協議会あんしん生活支援センター部長 山口正雄	湊川短期大学教授 大西雅浩	桃山学院大学法学部教授 瀧澤仁唱	大阪教育大学発達人間福祉学講座助教授 新崎国広
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(演習)	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(演習)
11 アンケート等	実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	福祉職員として欠くことのできない利用者の人権の尊重を重要テーマとし、階層別研修(生涯研修体系)、課題別研修、種別研修及び職種別研修で実施した。講義形式だけではなく研修効果を高めるため受講者参加型の演習を行った。			
	13 参加状況について	各研修に募集定員を設け実施しているが、17年度は人権研修を設定した講座については、市町村社協現任職員研修(階層別研修)及び施設・社協合同研修(課題別)を除き定員を超える申し込みがあり、すべての希望者の受講を認めた。施設・社協合同研修については定員の95%の受講者があった。市町村社協現任職員研修(階層別研修)は17年度日程を2日としたことから、定員の65%となったが、16年度の受講者は定員を上回っている状況にあり2年通算で定員の受講を得た。			
	14 研修効果について	アンケートでは5段階評価で、5及び4が過半数を超え参考になったとの感想が多かった。福祉職員の資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修の手法としては、講演のみの場合より受講者参加型の演習を講義と組み合わせた講座の方が評価が高い状況があり、18年度以降も演習等を積極的に導入していく。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1事業名	市町村社会福祉協議会役職員研修				2担当課(室)	地域福祉室		
3研修設定の意図及び具体的目標	地域福祉の推進に重要な役割を担う市町村社会福祉協議会役職員の人権尊重意識の高揚を図るため、人権問題について正しい理解と認識を深めるための研修を実施。							
4対象者	社会福祉施設等役職員				5 17年度の参加者数			
実 施 状 況	6開催期日	平成17年12月6日・平成18年1月19日						
	7会場	京都テルサ						
	8研修テーマ	障害のある人の生活ニーズと支援の視点 / 障害のある人たちの地域自立と権利擁護						
	9講師等	愛知淑徳大学医療福祉学部教授 谷口明広 / 京都府社会福祉協議会きょうと高齢者・障害者生活支援センター所長 補佐 武田知記						
	10研修手法	1 講義	2 ワークショップ	3 現地研修	4 その他( )	1 講義	2 ワークショップ	3 現地研修
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない					
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)								
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について							
	13 参加状況について							
	14 研修効果について							
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。								
15 懇話会委員の助言を得たい事項等								

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	保健機関等職員(児童虐待)研修		2 担当課(室)	こども未来室
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待の防止は、子どもの人権を守る上で重要な課題である。地域における様々な養育面での課題に対し、具体的な施策として展開していくために、保健所・市町村の保健師の資質の向上を図る。			
4 対象者	保健所保健師、市町村保健師等母子保健従事者		5 17年度の参加者数	28人
実 施 状 況	6 開催期日	平成18年1月13日	平成18年2月10日	
	7 会場	中丹勤労者福祉会館	福利厚生センター	
	8 研修テーマ	乳幼児健診における児童虐待の 予防 施設に保護された児童を地域で 支援するために	乳幼児健診における児童虐待の 予防 施設に保護された児童を地域で 支援するために	
	9 講師等	鳥取大学 助教授 尾崎米厚 和歌山県立医科大学 教授 山田和子	鳥取大学 助教授 尾崎米厚 和歌山県立医科大学 教授 山田和子	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループワーク)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(グループワーク)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	① 実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	参加者のニーズに合ったものであったと考える。参加者アンケートでは、今後の業務に活かせると思うという人が92%であった。		
	13 参加状況について	今年度は、北部会場(福知山市)でも開催したところ、保健所の担当者は府内8ヶ所の保健所(分室)のうち、7ヶ所の保健所から参加できた。市町村の担当者は27市町村中14市町村の参加であった。全市町村の担当者が参加できるよう、会場と開催時期の検討が必要。		
	14 研修効果について	参加者は、児童虐待を受ける子どもと虐待する親の双方の人権への配慮が必要とすることを学んだ。		
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び専科教育			2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	国及び地方公共団体の責務として、また、同時に国民的な課題として、その早急な解決が求められてる「人権問題」に関する教育の柱の一つとして、平成3年度から消防職員の教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。さらには、聴覚障害に対応するため、手話等の基礎知識を身に付けさせ、災害現場等において適切な対応が行えるよう教育を実施している。				
4 対象者	消防職員			5 17年度の参加者数	190人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年4月26日	平成17年5月25日	平成18年2月15日	平成18年1月12日
	7 会場	消防学校	消防学校	消防学校	消防学校
	8 研修テーマ	男女が共に個性と能力を發揮できる社会を目指して	21世紀を人権の世紀にするために	家庭で育む人権文化	人権文化の創造に向けて
	9 講師等	府女性総合センター 館長 八島一美氏	総務部文教課 主事 公文代哲夫氏	消防学校講師 西村 勝	総務部文教課 主事 公文代哲夫氏
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している		実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	消防職員が業務を遂行する上において、人権問題については幅広い知識を修得する必要があることから、本校が実施する消防職員のほとんどの教育に組み入れ、それぞれの対象者に見合ったテーマ(講義方式)で実施した。			
	13 参加状況について	消防職員初任教育(35名)、消防職員専科教育警防科(20名)、消防職員専科教育火災調査科(26名)、消防職員専科教育救急科(41名)、消防職員専科教育救助科(42名)、消防職員幹部教育中級幹部科(26名)の合計190名となっている。			
	14 研修効果について	実施後のアンケート調査等を行っていないため、はっきりとした研修効果は把握できないが、消防業務を遂行する上においての知識は十分修得できたものとする。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	消防職員初任教育及び専科教育		2 担当課(室)	消防学校
3 研修設定の意図及び具体的目標	国及び地方公共団体の責務として、また、同時に国民的な課題のとして、その早急な解決が求められてる「人権教育」に関する教育の柱の一つとして、平成3年度から消防職員の教育に取り入れ、人権問題について正しい理解と認識を深めることとしている。さらには、聴覚障害に対応するため、手話等の基礎知識を身に付けさせ、災害現場等において適切な対応が行えるよう教育を実施して			
4 対象者	消防職員		5 17年度の参加者数	
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年10月4日	平成17年4月19日	
	7 会場	消防学校	消防学校	
	8 研修テーマ	・京都いのちの電話の活動内容 ・相談内容から人権上の問題点	聴覚障害についての理解	
	9 講師等	京都いのちの電話事務局長 平田 真貴子氏	京都市聴覚言語障害センター 中南部センター係 松本 正志	
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 その他(手話実技 )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	1 実施している 2 実施していない			
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)				
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について			
	13 参加状況について			
	14 研修効果について			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	被害者対策専科		2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者対策室
3 研修設定の意図及び具体的目標	被害者等への被害発生直後における危機介入や支援活動を行う上で、被害者支援に従事する警察官(指定被害者支援要員等)の果たす役割は極めて重要であり、その支援活動が被害者等の精神的負担の軽減のみならず、警察の捜査活動に対する理解と協力の確保に必要不可欠であることから、各所属の被害者支援に従事する警察官に対する専門的かつ実践的な教養を行い、被害者支援に関する理解を深めるとともに、その能力向上を図ることを目的とするもの。			
4 対象者	警察本部及び警察署において被害者支援に従事する警察官		5 17年度の参加者数	35人
実 施 状 況	6 開催期日	9月12日から同月16日までの間		
	7 会場	警察学校		
	8 研修テーマ	被害者対策全般		
	9 講師等	犯罪被害者遺族 民間支援団体担当者 弁護士		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	実施している		2 実施していない	

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者支援に従事する警察官の能力向上を図り、被害者の心情に配慮した支援活動を行うため、具体的な事例に基づく検討や支援活動に直結した実践的なカリキュラム(ゼミ式検討会)等を盛り込んだ教養を実施した。 また、犯罪被害者遺族や被害者支援を担当している弁護士等を講師に招いた講義を行い、被害者等の心情や必要とする支援に対する理解を深める教養項目を設定した。
	13 参加状況について	府内全警察署から被害者支援係担当者又は指定被害者支援要員(事件発生時に被害者等の支援を行う警察官)を入校させて専科教養(警察学校での入校による教養)を実施した。 本研修は毎年実施されてきたことから、17年度は、未受講者を選抜して実施し、より被害者支援に必要な知識・技能を向上させるなど、支援体制の強化を図った。
	14 研修効果について	犯罪被害者遺族による講演や、JR福知山線脱線事故での被害者支援状況等に関する講演を行うなど、犯罪被害者等の置かれている現状や必要な支援等についての理解を深めるとともに、被害者等の心情に配慮した支援に係る能力向上を図った。 また、犯罪被害者遺族の講演については、採用時教養中の初任科生(新規採用されて教育訓練中の警察官)にも聴講させ、被害者支援の重要性や被害者等の現状に対する若手警察官の意識高揚を図った。 受講者からは、「犯罪被害者遺族の生の声を聞くことができ、犯罪被害者等の置かれている状況等がよく分かり今後の支援活動の参考となった。」、「事例研究を通じて、実際の支援活動に携わっている支援要員等の体験や意見を聞くことができ、被害者支援の重要性を再認識した。」等の意見が聞かれた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	
--------------------	--



平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		犯罪被害者支援担当者研修会		2 担当課(室)		警察本部警務課犯罪被害者対策室	
3 研修設定の意図及び具体的な目標		警察署において被害者支援を担当する幹部警察官に対して、具体的な支援事例や効果的な支援方策等を教養することにより、被害者等の心情に配慮した支援活動の推進を図ることを目的とする。					
4 対象者		警察署犯罪被害者支援係担当者		5 17年度の参加者数		27人	
実施状況	6 開催期日	5月11日	5月17日				
	7 会場	警察本部	福知山警察署				
	8 研修テーマ	犯罪被害者支援業務の留意事項 犯罪被害者支援に係る効果的事例 の発表及び検討	犯罪被害者支援業務の留意事項 犯罪被害者支援に係る効果的事例 の発表及び検討				
	9 講師等	犯罪被害者対策室担当者 臨床心理士	犯罪被害者対策室担当者 臨床心理士				
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等		1 実施している		実施していない			

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者支援に必要な基本的な制度や支援活動の推進事項等に関する教養のほか、府内で発生した事件における被害者支援の状況等に関する事例発表や警察と関係行政機関・団体との連携による被害者支援体制の確立についての事例発表を研修項目に組み込んだ。また、犯罪被害者対策室の臨床心理士によるメンタルヘルスに関する研修や、被害者等に接する際の配慮事項についての研修も行った。
	13 参加状況について	北部(福知山警察署)と南部(警察本部)の2カ所で研修会を実施し、府内各警察署の被害者支援係担当者全員が参加した。
	14 研修効果について	警察署間で被害者支援実施状況や対象事件の発生状況が異なることから、各署の担当者による意見交換を行い、被害者等のニーズに沿った支援を府内全体で展開できるよう意識の統一を図った。また、実際の支援事例等についての発表や質疑応答を実施することで効果的な被害者支援要領等の検討・研究ができ、犯罪被害者支援体制の強化が図られた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	
--------------------	--

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名		手話講習		2 担当課(室)	警察本部教養課
3 研修設定の意図及び具体的目標		障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、手話技能を習得させることにより、適切な市民応接の推進を目的とする。			
4 対象者		警察本部、警察署に勤務する警察職員(手話指定員)		5 17年度の参加者数	延べ98人
実施状況	6 開催期日	平成17年6月6日、7日、8日	平成18年1月19日、20日、27日		
	7 会場	警察本部	警察本部		
	8 研修テーマ	警察実務に係る手話表現の確認 警察事象の変化に対応した新たな手話表現の習得	警察実務に係る手話表現の確認 警察事象の変化に対応した新たな手話表現の習得		
	9 講師等	民間手話通訳士	民間手話通訳士		
	10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ロールプレイ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(ロールプレイ)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等		1 実施している		2 実施していない	
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	街頭や窓口で実際に市民と接する警察職員が、聴覚言語障害者の心情に配慮した各種活動が実施できるよう警察で活用する手話表現の習得を目的として、ロールプレイ方式による実習を中心に研修を実施した。 また、民間の手話通訳士を講師として招いており、聴覚言語障害者と接する際の配慮事項等についての教養も研修に取り入れた。			
	13 参加状況について	受講者は、警察本部や各警察署で手話指定員に指定されている警察職員であり、年間に2回(前期・後期)の研修機会を設け、指定員の勤務制等を考慮して各研修毎に3日のうち1日を選択し受講する形式を取って受講率の確保を図り、約7割の対象者が受講した。			
	14 研修効果について	手話表現の習得については、指定員によりその能力にバラツキがあり、今後全体的な能力向上を図っていく必要が認められた。 受講者からは、「ろうあ者の方と接する機会を増やしたい」、「ろう的手話の読みとりが難しいので、自分のレベルアップを図りたい」等の意見があり、手話技能の習得により聴覚言語障害者に対する理解を深める上で、一定の成果が得られた。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	手話実務専科			2 担当課(室)	警察本部教養課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	障害者の心情に配慮した警察活動を推進する施策の一環として、警察署等において直接市民に接する警察職員に対して、適切な市民応接を目的とした手話講習を実施しているが、より高度な技能の習得を目的として集中的な教養を実施する。					
4 対象者	警察本部、警察本部に勤務する警察職員(手話指定員)			5 17年度の参加者数	14名	
実施状況	6 開催期日	平成17年10月3日から 平成17年10月7日までの間				
	7 会場	警察学校				
	8 研修テーマ	警察業務に直結した手話表現の習得 聴覚言語障害者との実戦会話 聴覚言語障害者の現状と障害者福祉の基礎 ほか				
	9 講師等	民間手話通訳士 行政機関障害者福祉担当者				
10 研修手法	講義 3 現地研修	ワークショップ その他(ロールプレイ)	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他(	1 講義 3 現地研修	2 ワークショップ 4 その他(
11 アンケート等	実施している		2 実施していない			

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	通常1日研修方式で実施している手話講習では、十分な研修ができないことから、府警の手話指定員の中から技能の高い職員を選抜して、警察手話のエキスパート(指導者)の育成を目的とした5日間の専科(警察学校での入校による研修)形式の教養を行い、日常の手話表現をはじめ、警察業務に関する手話表現の習得及び実践的な「ろうの手話」をカリキュラムに編成した。 また、聴覚言語障害者の現状や他機関の支援状況に対する理解を深めるため、聴覚言語障害者や福祉担当者による講義を取り入れた。
	13 参加状況について	本研修は、教養効果を高めるため府警で指定されている手話指定員の中でも実力のある者を選抜して実施したことから、受講人員が全体の約2割と少ないものの、今後当府警における手話指定員制度の中核を担う職員に対する研修として効果が認められる。 また、本研修受講者による手話対応が全体の7割に上っており、受講者の選定も適正であったと考える。
	14 研修効果について	本研修は、手話技能の高い職員を選抜して実施したことから、受講者のレベルが均等となり効率よく教養が実施できた。 また、従来の1日研修ではできない聴覚言語障害者との実戦会話や「ろうの手話」の体験など技能向上を重視したカリキュラムを行うとともに、他機関で実施されている支援内容や障害を持った方による講義を取り入れたことで、聴覚言語障害者に対する理解や心情に配慮した警察活動に対する意識の向上が図られた。 受講者からも「福祉担当者や民間の支援団体等で活動している講師から、聴覚言語障害者の現状や支援に対する配慮事

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	
--------------------	--

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	警察本部捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	性犯罪被害者等の特異な心理状態に配慮しつつ、その心情に配慮した捜査活動を推進して精神的な負担の軽減を図るため、捜査活動に従事する女性警察官を対象として、その専門的な教養を行うことを目的とする。				
4 対象者	警察署に配置されている性犯罪指定捜査員			5 17年度の参加者数	67人
実施状況	6 開催期日	平成17年12月5日、6日、7日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	適正捜査 事例研究 被害者支援の現状			
	9 講師等	検察官 捜査第一課長 捜査第一課性犯罪捜査指導官 警察本部犯罪被害者対策室担当官			
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(	
11 アンケート等	1 実施している		実施していない		

研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	被害者の精神的負担の大きな性犯罪被害者の心情に配慮した捜査活動を推進するため、適正捜査についての講義のほか、具体的な事例に基づいて対応要領等の検討・研究を目的として、事例発表等をカリキュラムに設定した。 また、警察本部犯罪被害者対策室の担当者による講義を設けて、犯罪被害者の心理や具体的な支援方法をカリキュラムに盛り込み、捜査手法のみならず、犯罪被害者に対する理解を深める教養とした。
	13 参加状況について	受講対象者に応じた受講分けを行うとともに、交替制勤務員の勤務制に配慮して受講日を複数日設定するなど、受講者の確保を図ったことから、対象者の受講率はほぼ100%であった。
	14 研修効果について	受講対象者を捜査員と地域警察官とに分けて研修会を実施したことから、教養レベルの均一化が図られるとともに、1回の受講者が20人強であったことからきめ細やかな教養が実施でき、性犯罪被害者の特異な心情等に対する理解を深めるなど、被害者の心情に配慮した捜査活動に効果が期待できた。

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

15 懇話会委員の助言を得たい事項等	
--------------------	--

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（職務基本コース）			2 担当課（室）	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。						
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員			5 17年度の参加者数	延べ1,044人		
実施状況	研修名	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	新規採用フォロー研修	一般職員研修（総合）	一般職員研修	
	対象者	平成17年度新規採用職員			平成15年度採用職員(3年目)	平成13年度採用職員(5年目)	平成8・9年度採用協約職員等(10年目)
	参加者数内訳	64人	70人	66人	42人	39人	
	6 開催期日	平成17年4月8日	平成17年10月12日	平成18年2月14日	平成17年11月11日	平成17年10月5日	
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	同左	同左	
	8 研修テーマ	同和問題等人権問題の現状と課題	人権問題の国際潮流と行政の動向	同和問題等の現状と課題	障害者問題の現状と課題	同和問題等人権問題の現状と課題	
	9 講師等	願念寺住職 鈴木仁修氏	京都府人権啓発推進室 藤田 育主任	京都府職員研修・研究支援センター 次長 桂敏哲、研修室長 前田欣邦  その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	知的障害者更生施設みずのき施設長 沼津雅子氏	願念寺住職 鈴木仁修氏	
	10 研修手法	講義	講義	新任管理者研修	管理職特別研修	講義	
	研修名	新任専門員研修	ワークリーダー研修	新任管理者研修	部長級及び課長級の全職員		
	対象者	平成17年度専門員昇任者	平成17年度係長級昇任者	平成17年度課長級昇任者			
参加者数内訳	50人	136人	79人	236人	262人		
6 開催期日	平成17年7月12日	平成17年6月7日	平成17年5月25日	平成17年8月18日	平成17年8月22日		
7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	同左	同左	京都ルビノ堀川	京都ルビノ堀川		
8 研修テーマ	共に生きる社会をつくるために	新京都府人権教育・啓発推進計画等の推進	新京都府人権教育・啓発推進計画等の推進	児童虐待について	高齢者虐待について		
9 講師等	(株)ケー・エールコンテック代表取締役 岩山 仁氏	京都府人権啓発推進室 浅野浩司推進係長	京都府人権啓発推進室 平岡幹弘室長	京都第二赤十字病院 院長 澤田 淳氏	仏教大学教授 永和良之助氏		
10 研修手法	講義 ワークショップ	講義	講義	講義	講義		
11 アンケート等	実施している						
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権問題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。</li> <li>管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に認識し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるよう様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマとした。</li> <li>また、共通のテーマとして新たに策定された京都人権教育・啓発推進計画の周知を図った。</li> <li>研修の対象者数やテーマにより可能な範囲でグループ討議やワークショップによる参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけではなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。</li> </ul>					
	13 参加状況について	採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な者を除き対象者全員の参加を得ている。					
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートによると、一般職員では「人権問題の重要性が再認識できた」、「公務員は人一倍人権に敏感でなければならないと感じた」また、管理・監督職員では、「府の方針が理解できた」、「府民の人権意識の再構築に向け頑張りたい」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがされている。</li> <li>参加型研修についても、その有効性を評価する感想が大半を占めており、効果的な研修となった。</li> </ul>					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等							

平成17年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（職場学習支援コース）			2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。					
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任			5 17年度の参加者数	延べ人211人	
実施状況	研修名	人権問題職場研修指導者・主任研修（新任）	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修（財）世界人権問題研究センター	人権問題職場研修指導者研修 主催の「人権大学講座」に参加		
	対象者	新任の指導者・主任	人権問題職場研修指導者及び主任	人権問題職場研修指導者		
	参加者数内訳	37人	25人	25人	124人	
	6 開催期日	平成17年7月28日	平成17年8月2日	平成17年10月5日	平成17年6月15日～11月30日（延べ10日間）	
	7 会場	京都府職員福利厚生センター	キャンパスプラザ京都		キャンパスプラザ京都	
	8 研修テーマ	人権問題職場研修について 人権行政の動向と課題について 参加型職場研修の実践	人間関係トレーニング及びジェンダー	人権ゆかりの地をたずねて 西本願寺 京都コリアン生活センター エルファ	国連「人権教育のための世界プログラム」（大阪大学教授平沢安政氏） 子どもへの性的虐待（女性と子どものエンパワメント関西理事長田上時子氏） 国際人権の最前線（外務省人権人道課長足木孝氏外1名） 戦後日本の女性の地位はどう変わったか（大阪府立女性総合センター 館長竹中恵美子氏） 「ハンセン病問題検証会議最終報告書」を提出して（九州大学大学院教授内田博文氏） 家庭内暴力の加害者対策（立命館大学大学院教授中村正氏） 地球温暖化をめぐる将来世代への責任（弁護士 浅岡美恵氏） 被差別民・もうひとつの系譜（愛知学院大学教授林淳氏外3名） ニューカマーの子どもの教育（甲南女子大学助教授リリアン・テルミ・ルノ氏） 在日コリアン一世の居場所（京都コリアン生活センターエルファ理事長 鄭きじゅん氏） 最も援助を必要とする人の人権（身体障害者療護施設こひつじの園施設長徳川輝尚氏） 豊かな国々における子どもの貧困（帝塚山学院大学教授室住真麻子氏） イスラム社会の低位カーストの人たち（大阪市立大学大学院教授野口道彦氏） 犯罪被害者の人権（弁護士丹羽雅雄氏） 子どもの今（京都市教育相談総合センター 樋谷守氏） 認知症について考える（呆け老人をかかえる家族の会代表理事高見国生氏） 人権・教育・共生（世界人権問題研究センター理事長上田正昭氏外1名）	
	9 講師等	京都府職員研修・研修支援センター次長 桂敏哲 京都府人権啓発推進室 参事 北村武志 （社）日本経営協会 講師 小室 邦夫氏	ホリスティック教育実践 研究所長 金香百合氏			
	10 研修手法	講義 講義・実習	ワークショップ	現地研修	講義等	
	11 アンケート等	実施している	実施していない			
	評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	・新任の指導者には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、特に演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法について実施した。 ・（財）世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座に参加することで、人権問題に関わる幅広い知識・技能等の理解・習得に役立てることとした。			
13 参加状況について		・職場研修指導者・主任として指定している職員242人に対し、約9割に当たる延べ211人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。				
14 研修効果について		・新任者研修のアンケートでは、研修内容は期待どおりで、職務の遂行に活かしていけるとの回答が大勢を占め、所期の効果は確実にあがっているものと考えている。 ・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げ、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 実施回数と受研者数（延べ数） 79回 5,289人 研修手法 講義、ワークショップ、啓発映画上映等				
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	・					

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題研修（特別研修）		2 担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター	
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と、その現状・課題の認識を深め、問題解決に積極的に取り組む人権意識の高い職員を育成するため、採用年次や職位による研修、人権問題職場研修指導者への研修の他に、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。				
4 対象者	全職員		5 17年度の参加者数	延べ1,241人	
実施状況	参加者数内訳	178人	190人	200人	188人
	6 開催期日	平成17年11月28日	平成17年11月29日	平成18年2月6日	平成18年2月21日
	7 会場	京都府立舞鶴勤労者福祉会館	みやづ歴史の館	京都府職員研修・研究支援センター	同左
	8 研修テーマ	新京都府人権教育・啓発推進計画について 在日外国人の人権と福祉について	同和問題の現状と課題について 精神障害者の人権について	きっと笑って会える日を 精神障害者と人権	男女共同参画社会をめざして 認知症高齢者・最後まで自分らしく
	9 講師等	京都府人権啓発推進室 上野伸司主幹 NPO法人京都コリアン生活センターエルファ理事長 鄭禧淳氏	奈良県立同和問題関係史料センター所長 吉田栄治郎氏 ワークショップほのぼの屋 施設長 西澤 心氏	箕面市立萱野中央人権文化センター 井上泰子氏 京都教育大学教授 中村道彦氏	京都産業大学名誉教授 筒井清子氏 高齢者福祉総合施設ももやま園長 山田尋志氏
10 研修手法	講義	講義	講義	講義	
実施状況	参加者数内訳	207人	224人	54人	
	6 開催期日	平成18年2月28日	平成18年3月2日	平成18年3月7日	
	7 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都キャンパスプラザ	京都府職員研修・研究支援センター	
	8 研修テーマ	ユニバーサル社会の創造に向けて 違いを超えて豊かな社会	DV対策の現状と課題 人と人との距離を縮める～差別の実相2006	ワークショップで考える人権～気づきを行動につなげるために	
	9 講師等	全国ユニバーサルサービス連絡協議会事務局長 紀薫子氏 NPO法人多文化共生センター・きょうと事務局長重野亜久里氏	立命館大学教授 中村 正氏 龍谷大学教授 村上弘光氏	えふらぼ主宰 栗本敦子氏	
10 研修手法	講義・実習	講義	ワークショップ		
11 アンケート等	実施している				
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立をねらいに、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ外国人、高齢者、障害者等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。</li> <li>また、全員を対象とした研修であることから、幅広い職員の業務に直接的に関係するとともに人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、新京都府人権教育・啓発推進計画の概要や、男女共同参画・ユニバーサル社会実現への現状・課題もテーマとした。</li> <li>さらに、昨年度に比べ増やすこととした1回分は、特別研修では初めてワークショップ形式により実施した。</li> </ul>			
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会場は、昨年度は京都府北部と京都市内の2会場としていたが、参加しやすいよう4会場に増やした。</li> <li>参加総数は延べ1,241人と、多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員への人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会を確保を期している。</li> </ul>			
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートでは、研修内容等についての満足度 職務への有効性 研修内容の理解度等のいずれも全体的に高い評価となっており、「テーマとなった問題の本質が理解できた」、「差別は無知と無関心から生じることが改めて認識できた」、「相手の立場に立って接することの大切さが理解できた」など、それぞれのテーマに即した理解・認識が深まっものと捉えている。</li> <li>特に、被差別の実体験者や現場での実践活動に取り組んでおられる講師の話については、職員に大きな反響を与えたものと評価している。</li> <li>反面一部には、講師との事前調整が不十分なことから、ねらいとするテーマが深めきれなかったものもあった。</li> </ul>			
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>常により良い効果的な研修にしたいと努めており、参加・体験型研修も積極的に取り入れるように工夫しているが、多くの研修を企画する中で、見落とししている視点や切り口がないかも感じており、何かお気づきの点があればご助言をお願いしたい。（「職務基本コース」及び「職場学習支援コース」も同じ）</li> </ul>				

## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修		2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。</li> <li>・ 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。</li> </ul>			
4 対象者	全職員	5 17年度の参加者数	延べ 5,289人	
実施状況	6 開催期日	通年（大半は、平成17年8月～18年3月）		
	7 会場	各所属の会議室等		
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人、患者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定		
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師		
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法		
11 アンケート等	大半の職場で実施			
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ テーマの選定については、福祉関係職場での高齢者や障害者の人権、医療現場での「命の尊厳」、教育現場での人権教育のあり方など職務に関連の深い身近な課題、個人情報取扱やインターネットによる人権侵害など情報社会の進展等から生じる新たな課題、同和問題をはじめ個別の人権問題の現状・課題や、昨年にスタートした「新京都府人権教育・啓発推進計画」の周知など多岐にわたり、各所属での近年の実施テーマ等総合的に検討し、実施している。</li> <li>・ 研修手法については、グループ討議、ワークショップ、実習、体験など様々な参加型の手法を活用するところが増えている。</li> </ul>		
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ5,000人以上の職員が参加している。</li> </ul>		
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。</li> <li>・ 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。</li> </ul>		
15 懇話会委員の助言を得たい事項等				



## 平成17年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	人権啓発指導者養成研修会			2 担当課(室)	人権啓発推進室
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場や地域において人権研修などの啓発事業を企画・実施する指導的人材として、基本的な資質を身につけられるよう、新京都府人権教育・啓発推進計画に掲げた様々な人権問題について正しい知識を得るために講義を行う。				
4 対象者	京都府人権啓発指導員及び推進員 市町村の管理職相当職員 京都人権啓発推進会議の管理職相当職員			5 17年度の参加者数	638人
実 施 状 況	6 開催期日	平成17年8月8日	平成17年8月12日	平成17年11月18日	平成17年11月24日
	7 会場	京都テルサ	京都テルサ	京都テルサ	京都テルサ
	8 研修テーマ	同和問題の現状と教育・啓発の課題 / 患者と医療のよりよき関係といのちの尊厳	すべての人が響きあう社会へ・ユニバーサルサービスのすすめ / 国連「人権教育のための世界プログラム」	子どもの権利条約と子どもの人権 / ニューカマーの人たち	DV被害者の求める支援とは / 認知症について
	9 講師等	京都教育大学教育学部教授 伊藤悦子氏 / 龍谷大学法学部教授 鍋島直樹氏	全国ユニバーサルサービス連絡協議会代表 井上滋樹氏 / 世界人権問題研究センター所長 安藤仁介氏	大阪弁護士会子どもの権利委員会 石田文三氏 / 世界人権問題研究センター専任研究員 宮本正明氏	ウイメンズカウンセリング京都代表 井上摩耶子氏 / 呆け老人をかかえる家族の会顧問 三宅貴夫氏
	10 研修手法	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )	講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )
11 アンケート等	実施している		2 実施していない		
研修手法は該当する番号を で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)					
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	人権啓発事業を企画・実施する指導的人材として、様々な人権問題について幅広く正確な知識を修得することを目的に、「新京都府人権教育・啓発推進計画」に掲げた各人権課題をすべて取り上げて講義を行った。参加者が多数に上るため講義形式によらざるを得ないが、当事者や家族の相談に携わっている方を講師に選定するなど、人権問題の実態を踏まえた研修となるよう工夫して実施した。			
	13 参加状況について	京都府人権啓発指導員及び推進員の参加者(本年度の研修を1講義でも受講した者)は66名で、総数の約53.2%である。対象者が管理職であるため、職員研修・研究支援センターが実施する管理職特別研修を受研することなどが影響していると考えられる。市町村については 9市・5町から51名、京都人権啓発推進会議については 6団体から9名の参加があった。なお、平成15年度から各人権課題に係る講義をすべて受研した者を人権啓発指導者として登録しており、平成17年度末における登録者数は延べ14名(うち平成17年度登録者1名)となっている。			
	14 研修効果について	アンケートでは「問題に対する理解が深まった」、「興味を持つことができた」など総じて好意的な感想が多かった。特に、本研修で初めて知識を得たという者や自分のこれまでの行動を研修内容に照らして振り返っている者も見受けられたことは、人権啓発指導者としての資質向上に向けて一定の効果が得られたものと考えられる。なお、研修の内容としては普遍的・一般的なテーマよりも、より身近で具体的なテーマへの関心が高い。			
研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					
15 懇話会委員の助言を得たい事項等	人事異動により2～3年周期で該当職員が代わるが多いため、短期間で一定の資質を身に付ける必要があるが、業務の都合もあり、単年度ですべての人権課題に関する講義を受講するのが困難である。そのため、講演録を作成し、研修成果の普及・拡大を図っているところであるがさらに効果的な手法があれば御教示願いたい。				